

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年8月9日

【四半期会計期間】 第113期第1四半期(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

【会社名】 新興プランテック株式会社

【英訳名】 Shinko Plantech Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川善治

【本店の所在の場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【最寄りの連絡場所】 横浜市磯子区新磯子町27番地5

【電話番号】 045(758)1950

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部所管 総務・人事部長 福久正毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第112期 第1四半期連結 累計期間	第113期 第1四半期連結 累計期間	第112期
会計期間	自 平成27年 4月1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月1日 至 平成28年 3月31日
完成工事高 (千円)	11,886,283	14,145,940	89,491,193
経常利益 (千円)	285,699	643,741	6,591,971
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	74,132	388,321	3,897,429
四半期包括利益又は包 括利益 (千円)	262,243	422,878	3,191,013
純資産額 (千円)	34,301,302	36,263,220	37,229,222
総資産額 (千円)	67,933,002	71,657,712	72,319,562
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	1.60	8.40	84.31
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	49.8	49.8	50.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 完成工事高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、個人消費や企業収益の改善に足踏みがみられたものの、緩やかな回復基調中で推移しました。

海外経済では、全体的に緩やかな成長が続いているものの力強さを欠き、更にイギリスのEU離脱が決定したことにより先行きの不透明感が高まり、急激な円高が進みました。

当社グループを取り巻く事業環境につきましては、石油・石油化学業界では、石油業界再編の流れの中で、メンテナンス費用および設備投資に対しては引き続き強弱をつけた対応が行われていますが、当期（平成29年3月期）は定期修理工事の繁忙期にあたっております。

当社グループといたしましては、これらの定期修理工事をトラブルなく無事に完工するよう注力するとともに、プラント強靱化対策工事、精製能力の削減や設備廃止に伴う改造・改修工事、コンビナート連携による新投資工事、競争力のある製品生産のための新規プラント建設工事などの受注確保に引き続き取り組んでまいります。一方、損益面においては、建設業界の人手不足と労務単価の上昇圧力が高まり、厳しい環境下にあります。が、収益管理の徹底とコストの圧縮に努力し、収益の確保に努めてまいります。

当第1四半期連結累計期間における業績につきましては、受注高は前年同期比20.7%減の18,419,127千円となり、完成工事高は前年同期比19.0%増の14,145,940千円となりました。また、経常利益は643,741千円（前年同期比125.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は388,321千円（前年同期比423.8%増）となっております。

なお、当社グループの完成工事高は、通常の営業形態として、第1四半期連結会計期間は仕掛工事が多いため、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。

(2) 財政状態の分析

(資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、71,657,712千円で前連結会計年度末より、661,850千円減少しました。これは、未成工事支出金が8,120,581千円、有価証券が3,000,069千円増加する一方、現金及び預金が7,821,914千円、受取手形・完成工事未収入金が4,343,281千円減少したこと等によるものであります。

(負債の部)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、35,394,491千円で前連結会計年度末より、304,151千円増加しました。これは、未払法人税等が1,271,178千円減少する一方、未成工事受入金が1,480,911千円増加したこと等によるものであります。

(純資産の部)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、36,263,220千円で前連結会計年度末より、966,001千円減少しました。これは、配当金等の支払いにより利益剰余金が998,514千円減少したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は16,709千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,310,892	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	46,310,892	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日		46,310,892		2,754,473		1,372,023

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認出来ないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,197,500	461,975	
単元未満株式	普通株式 30,392		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	46,310,892		
総株主の議決権		461,975	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式2,000株(議決権20個)含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 新興プランテック株式会社	横浜市磯子区新磯子町27番地5	83,000		83,000	0.18
計		83,000		83,000	0.18

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和14年建設省令第14号)に準じて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,812,941	8,991,027
受取手形・完成工事未収入金	28,936,460	24,593,179
有価証券	2,999,880	5,999,949
未成工事支出金	6,875,767	14,996,348
繰延税金資産	536,187	332,023
その他	445,359	950,711
貸倒引当金	16,428	14,888
流動資産合計	56,590,169	55,848,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,653,355	2,623,460
土地	7,431,094	7,430,511
その他（純額）	851,719	1,047,463
有形固定資産合計	10,936,170	11,101,435
無形固定資産		
	164,131	166,191
投資その他の資産		
投資有価証券	3,869,569	3,758,118
長期前払費用	8,180	7,541
繰延税金資産	551,766	577,348
その他	260,280	260,725
貸倒引当金	60,706	61,999
投資その他の資産合計	4,629,090	4,541,733
固定資産合計	15,729,392	15,809,360
資産合計	72,319,562	71,657,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金	27,330,263	27,407,664
短期借入金	258,569	250,784
未払法人税等	1,340,529	69,350
未成工事受入金	649,124	2,130,036
工事損失引当金	62,900	2,600
完成工事補償引当金	7,750	9,960
賞与引当金	864,678	349,558
役員賞与引当金	3,600	1,000
その他	1,816,634	2,466,325
流動負債合計	32,334,050	32,687,279
固定負債		
長期借入金	165,125	155,624
役員退職慰労引当金	88,568	83,338
退職給付に係る負債	2,324,050	2,287,709
その他	178,546	180,539
固定負債合計	2,756,289	2,707,211
負債合計	35,090,339	35,394,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,754,473	2,754,473
資本剰余金	1,688,884	1,688,884
利益剰余金	32,376,597	31,378,082
自己株式	39,369	39,413
株主資本合計	36,780,585	35,782,026
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	493,180	416,839
為替換算調整勘定	42,725	44,727
退職給付に係る調整累計額	561,145	540,007
その他の包括利益累計額合計	110,690	78,439
非支配株主持分	559,326	559,633
純資産合計	37,229,222	36,263,220
負債純資産合計	72,319,562	71,657,712

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
完成工事高	11,886,283	14,145,940
完成工事原価	10,725,223	12,478,552
完成工事総利益	1,161,060	1,667,388
販売費及び一般管理費	859,962	909,427
営業利益	301,098	757,961
営業外収益		
受取利息	2,201	1,676
受取配当金	37,241	42,474
受取賃貸料	39,119	29,280
その他	8,084	15,518
営業外収益合計	86,646	88,950
営業外費用		
支払利息	2,577	2,767
売上割引	26,124	24,298
為替差損	64,714	166,461
その他	8,628	9,643
営業外費用合計	102,045	203,169
経常利益	285,699	643,741
特別利益		
固定資産売却益	199	376
特別利益合計	199	376
特別損失		
固定資産売却損	-	83
固定資産除却損	144	239
特別損失合計	144	323
税金等調整前四半期純利益	285,755	643,794
法人税、住民税及び事業税	61,256	48,144
法人税等調整額	153,166	204,771
法人税等合計	214,422	252,915
四半期純利益	71,332	390,878
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	2,799	2,557
親会社株主に帰属する四半期純利益	74,132	388,321

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	71,332	390,878
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	121,484	76,591
為替換算調整勘定	49,693	87,453
退職給付に係る調整額	19,733	21,138
その他の包括利益合計	190,911	32,000
四半期包括利益	262,243	422,878
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	264,702	420,571
非支配株主に係る四半期包括利益	2,458	2,306

【注記事項】

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物付属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。 なお、この変更による当第1四半期連結会計期間の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
通常の営業形態として、当社グループの第1四半期連結会計期間の完成工事高及び完成工事原価は、他の四半期連結会計期間と比較して少なくなる傾向にあります。	同左

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
減価償却費 103,459千円	減価償却費 100,053 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,865	30	平成27年3月31日	平成27年6月25日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,386,836	30	平成28年3月31日	平成28年6月27日	利益剰余金

- 2 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

当連結グループは、報告セグメントがエンジニアリング業のみであり、当連結グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」は不動産の賃貸、保険代理店業務などです。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益	1円60銭	8円40銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	74,132	388,321
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	74,132	388,321
普通株式の期中平均株式数(株)	46,228,811	46,227,822

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

新興プランテック株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	岸	洋	平	印	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	田	建	二	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている新興プランテック株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、新興プランテック株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。